

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立多摩北部医療センター	病院所在地	東京都東村山市青葉町一丁目7番地1
診療科目	内科、リウマチ科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、血液内科、内分泌・代謝内科、外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科、病理診断科		
指定等	保険医療機関、感染症予防・医療法、結核指定医療機関、生活保護法、被爆者援護法、労災保険指定病院、障害者自立支援法、東京都地域救急医療センター、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関(東京都休日・全夜間診療事業)、臨床研修病院(医科・歯科)、東京都災害時後方医療施設(災害拠点病院)		
病床数	337床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>このたび令和4年7月1日の地方独立行政法人への移行に伴い、新法人として新たに地域医療支援病院の承認申請を行います。</p> <p>当院は、北多摩北部医療圏(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)における中核病院として急性期医療を担い、337床を7対1の看護基準で運営しております。北多摩北部医療圏は、2025年推計の高齢化率では東京都全体を上回る高齢化が進行している地域であり、地区医師会及び近隣医療機関との連携を進めることで、患者さんに対し、安全・安心で適切な医療を提供してまいりました。また、地域の医療機関とは医療従事者向けの研修会や講演会等の開催により関係性を深めるとともに、運営協議会を通じて、地域医療機関および近隣自治体に当院運営状況への理解を進めてまいりました。</p> <p>運営にあたっては、「医療で地域を支える。」を法人基本理念として、地域医療連携を強力に推進し、患者中心の安全な医療を提供することを当院の運営理念に掲げています。地域医療機関・診療所間での紹介・逆紹介を基本とする医療連携を進めるほか、CTやMRIの高額医療機器の共同利用を行う等医療資源の有効活用を図り、地域医療のシステム化を推進しています。また、当院の重点医療を「がん医療」「救急医療」として取り組み、医療法に定める5疾病・5事業については、都民の生命と健康を守るため、5疾病のうち、がん医療、脳卒中医療、急性心筋梗塞に対する医療、糖尿病医療を担い、5事業のうち、救急医療や災害医療、小児医療に積極的に取り組んでいます。このほか、リウマチ膠原病等の難病医療、障害者に対する歯科医療、在宅医療への支援にも取り組むことで、地域医療に貢献してまいりました。</p> <p>がん医療については、地域医療機関との協力体制を堅持しながら、内視鏡検査、手術療法、化学療法、放射線治療等の高難度検査・処置・治療を提供し、東京都がん診療連携協力病院(大腸・前立腺)としての役割を果たすとともに、無菌治療室の効率的活用により急性白血病等血液疾患の診療も提供しています。更に、手術室拡充により、がん患者等の受入拡大を図ってまいります。</p> <p>救急体制としては内科2系列、循環器内科、小児科、外科系の5系列当直と緊急手術に対応すべく麻酔科のオンコール体制を敷いて、24時間365日救急対応しております。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大により一般診療を縮小せざるを得ない状況が続きましたが、その中でも年間2,000台以上の救急車を受け入れることができました。</p> <p>病院の総合的機能に関しては、病院機能評価の認定(3rdG、Ver.1.1)を受け、安定した安全な医療提供を続けているところです。</p> <p>今後も北多摩北部医療圏の中心的な役割を担うとともに、引き続き地域医療従事者等に対する研修等・情報交換会を通じて地域全体の医療の質を高め、より一層の地域医療機関との連携体制強化を図ります。そして、がん・救急医療の充実、高度医療の提供等に取り組む、地域のニーズを的確に捉え、地域に必要とされる医療を提供していく所存です。</p>		

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

(1) 感染症医療の提供

① 感染症医療に係る院内の組織体制

当院では、院内感染防止対策室が院内感染対策指針をもとに院内感染に関する業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規律整備や対策の検討・実施、个人防护具等の管理、院内職員への研修計画立案・実施、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の健康管理チェック、症状スクリーニングや感染症患者入院時の動線整備等の対応を行っています。

院内感染対策を推進する組織として、診療科・看護部・薬剤科・検査科、栄養科、事務の各部門で構成された院内感染防止対策委員会、感染対策チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)を設置し、日々の感染症医療の分析・立案・提案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等を実施する体制を整備しています。

院内全職員への研修は、年2回継続的に開催し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知し、近年のコロナ禍では个人防护具の着脱訓練も実施するなど、職員の感染対策に対する意識向上に取り組んでいます。

② 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの対応については、判断・意思決定を行うための院内組織としてCOVID-19対策本部を設立し、幹部職員、内科系医師で編成されたCOVID-19対応チーム(以下、Team C)、感染対策チーム(ICT)が参加し、COVID-19対策について議事決定した内容を迅速に院内に周知する体制を構築しています。有事の際も機動的に対応できるよう、院内感染防止対策室に情報を集約し、内科系医師で編成されたTeam Cを中心として日々感染対策を講じています。

当院は、新型コロナウイルス入院重点医療機関として、東京都の要請により最大130床の受入病床を確保し、東京都調整本部、保健所、救急隊等から新型コロナ陽性患者を積極的に受け入れています。外来体制においては、新型コロナウイルス検査のため検査ブースを設置し、発熱外来での診療受け入れも行っています。加えて、予定入院患者・緊急入院患者に対する検査も徹底して行っています。

地域医療機関に対しては、感染管理専従看護師を派遣し、感染管理指導や電話やメール等でのコロナ対応相談を受け、支援する体制を整備しました。また、高齢者施設等へのクラスターに対しては、医師・看護師・事務による医療チームを派遣し、ゾーニングや个人防护具の着脱訓練等の感染管理指導や往診による中和抗体療法を実施し、患者の重症化予防、施設内の感染拡大防止に繋げることができました。

③ 今後の展望

未だ新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、当院は地域医療支援病院として地域医療機関との協力により安全で安心な医療を提供する責務があると認識しています。引き続き積極的な患者受入れ及び上記感染対策を実施し、地域医療機関や高齢者施設等の感染拡大防止に繋げていきたいと考えています。東京都の病床逼迫状況の解消に寄与し、今後も新興感染症へ対応する体制確保し、地域の感染症医療に貢献していきます。

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要

(申請に当たっての考え方)

(2) 災害時の医療の提供について

① 災害医療に係る院内組織体制

当院は北多摩北部保健医療圏の災害拠点病院として、区域内及び都内や近隣県等で災害が発生した場合は、都知事の要請により適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。平成31年に業務継続計画(BCP)を策定し、以後定期的な見直しを行いつつ、この計画に基づいた準備を行っています。ハード面では重要インフラ(電気、水、医療ガス、電子カルテなど)の整備と喪失時の対策立案、医薬品や医療器材、飲料水や食料等の備蓄・管理、ソフト面では重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練などを定期的に実施しており、大規模災害時に迅速に対応できるよう備えています。

② 今後の展望

独立行政法人への移行に伴って、他の都立病院との連携強化が期待されます。具体的には、業務継続計画や災害訓練の共通化、発災時の柔軟な人員配置(人的交流)などが検討されています。一方で、東村山医師会をはじめ、地域の災害拠点連携病院や災害医療支援病院とより緊密に連携し、緊急医療救護所設営訓練を共同で行うなど、現状の課題を着実に解決していくことが必要です。今後も、災害時には行政及び地域の医療機関と連携し、公立病院としての在り方を継続して模索し、責任を全うして参ります。

事項

① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること

次のいずれかに該当 ☐ 紹介率80%以上 ☒ 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ☐ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上

② 共同利用のための体制が整備されていること

☒ 共同利用に関わる規定 ☒ 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) ☒ 共同利用のための専用病床

③ 救急医療を提供する能力を有すること

☒ 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) ☒ 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床

次のいずれかに該当 ☒ 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 ☐ 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上

④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること

☒ 研修プログラム ☒ 研修全体の教育責任者及び研修委員会 ☒ 施設、設備 ☒ 年間12回以上主催(前年度)

⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること

☒ 集中治療室 ☒ 化学、細菌及び病理の検査施設 ☒ 病理解剖室 ☒ 研究室 ☒ 講義室 ☒ 図書室

☒ 救急用又は患者輸送用自動車 ☒ 医薬品情報管理室

⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること

☒ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え ☒ 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理

☒ 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示

⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること

☒ 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) ☒ 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)

⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること

☒ 患者相談窓口及び担当者の設置

⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること

☒ 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 ☒ 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供

⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと

☒ 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 ☒ 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供

(参考) ☒ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

☒ 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 ☒ 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる

(参考) ☒ 東京都災害拠点病院 ☐ 東京都災害拠点連携病院